

「特定高齢者」等の通称や愛称について

1 通称等の考え方について

- 「特定高齢者」、「介護予防」等の名称については、わかりにくい、言葉の印象が良くない等の意見が寄せられており、また、「地域包括支援センター」については、より親しみやすい名称にするべきではないか等の意見が寄せられている。
- そのため、介護予防事業のイメージアップを図り、高齢者が積極的に事業に参加していただけるよう、市町村から情報提供いただいたこれらの名称に関する通称や愛称等を踏まえ、通称や愛称の設定について検討したところ。
- これらの名称に関する通称や愛称については、
 - ① すでに多くの自治体において通称や愛称による事業が展開されていること
 - ② 全ての自治体で統一的な通称や愛称を用いる必要はなく、各自治体において、親しみやすく地域の特性や実情に合った通称や愛称をつけることが望ましいと考えられること
 等から、厚生労働省として特段の通称や愛称は設定せず、各自治体において親しみやすく地域の特性や実情に合った通称や愛称を設定する等して介護予防事業を展開していただきたいと考えている。

2 「特定高齢者」等の通称や愛称の例について

- 以下は、市町村からの情報提供も踏まえ、各自治体で通称や愛称を設定する際に参考となると考えられるものを記載したものであり、今後の各自治体の通称や愛称の設定の参考としていただきたい。

用語		通称や愛称の例
特定高齢者 関係	特定高齢者	優先介護予防高齢者（優先高齢者） 健康づくり高齢者 チャレンジシニア 元気応援高齢者
	特定高齢者施策	優先介護予防高齢者施策（優先高齢者施策） 健康づくり高齢者コース いきいき元気アップメニュー

用語(続)		通称や愛称の例(続)
一般高齢者 関係	一般高齢者	おたっしや高齢者 元気高齢者
	一般高齢者施策	おたっしやプラン ますます元気教室
介護予防		元気で長生き 元気でいこう施策 おげんきながいき講座 高齢者の健康づくり
プログラム 関係	運動器の機能向上	からだの機能向上 高齢者向け体力向上 からだ元気アップ教室 日常動作が楽になる筋力アップセミナー いつまでも元気な足腰講座 簡単体操で元気はつらつ教室
	栄養改善	おいしく食べる栄養相談 いきいき栄養相談 栄養改善教室 食の元気アップ教室 つくって食べて体いきいき教室
	口腔機能の向上	おくちの機能向上 おくち元気アップ講座 おくちの健康教室 お口きれいで食事おいしい事業 お口きたえて体も元気教室
地域包括支援センター		ケアサポートセンター 地域サポートセンター 地域ケアセンター サポートステーション

介護予防事業に対する高齢者の理解促進のための パンフレット作成について

【概 要】

介護予防事業の一層の推進を図ることを目指し、介護予防事業に対する高齢者の理解を促進するためのパンフレットを作成する。

【内 容】

パンフレットは、以下の事項をねらいとした内容とする。

- ・ 歳をとってもいきいきとした生活を長く続けるためには介護予防が重要であることが理解できる。
- ・ 高齢者が介護予防を自分の問題であると認識することができる。
- ・ 介護予防に関心を持った、あるいは介護予防の必要性を自覚した高齢者がどこに相談すればよいかわかる。
- ・ 高齢者が介護予防事業の概略を知り、参加したいと思うことができる。

【配布方法】

- ・ 方法 1 都道府県及び市町村あてに配布（各 10 部程度を予定）
- ・ 方法 2 厚生労働省ホームページに掲載
（当該パンフレットを活用する場合、ホームページからダウンロードする）

【配布時期】

平成 19 年 3 月末（予定）

介護予防支援業務に係る業務の重点化・効率化について

(案) の提示と意見募集

1 検討の経緯

- 昨年12月、厚生労働省より地域包括支援センターの体制整備促進策として、体制整備計画のフォローアップの実施とともに、地域支援事業交付金に関する運用改善等の具体的な支援策が講じられたところであるが、これらと併せて、「介護予防支援業務に係る業務の重点化・効率化」の方策を、できる限り早急に取りまとめる旨の方針が公表されたところである。
- この方針を受け、「介護予防事業の円滑実施・地域包括支援センター支援等に関する調査研究」（平成18年度老人保健健康増進等事業；実施主体（社）全国保健センター連合会）を活用し、地方公共団体職員等を含めた有識者から成る研究班を開催して検討を行ってきたが、今般、その研究成果の1つとして、介護予防支援業務の重点化・効率化のための具体的な方策（案）を別紙1のとおり取りまとめた。
- 今後、この案を基に、都道府県からの意見を聴取し、その結果を踏まえ、できる限り早急に、参考指針の提示等の「改善を図るための対策」について通知の発出等を行うことを予定している。

2 調査研究結果

(1) 調査研究の目的

- 介護予防支援業務について、業務プロセスについて改善を図る観点から各業務プロセスごとにその実施方法等の見直しを行い、業務負担となっている原因を洗い出すとともに、その改善を図るための具体的な対策を検討することによって、ケアマネジメントの質を確保しつつ、介護予防支援業務の業務負担の軽減を図ることを目的とする。

(2) 具体的な検討内容

- 介護予防支援業務に係る「利用申込受付・契約締結」「情報収集」「アセスメント（利用者宅訪問・面接）」「介護予防サービス・支援計画原案の作

成」「サービス担当者会議の開催」「介護予防サービス・支援計画の決定」
「介護予防サービス提供」「モニタリング」「評価」等の各プロセスごとに、

① 業務処理に時間・コストを要することとなる原因

② 改善を図るための具体的な対策

について検討した。

○ また、具体的な改善を図るための対策の形態としては、次の5つに類型化して提示した。

① 介護予防支援業務処理に関する「参考指針」の提示

※「参考指針」とは、介護予防支援業務の実施に当たって、業務プロセスにおいて実施する必要がない事務・業務等を明示するなど、その疑義に関する対応方針を明示し、もって業務の効率化を図るための指針。

② 介護予防支援様式の記載要領の改正

③ 参考様式の作成

④ 参考となる具体的な事例の提示

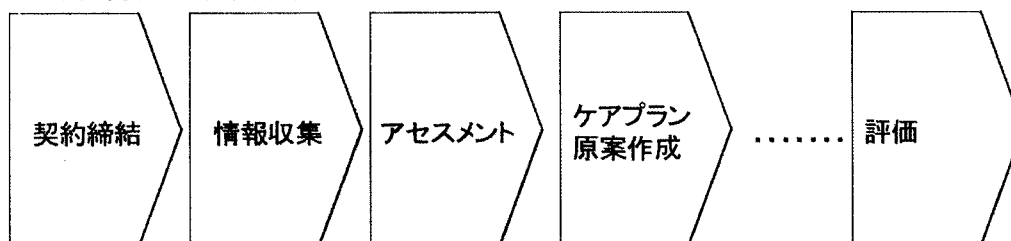
⑤ 広報による周知及び研修内容への反映

(3) 検討の結果

○ 研究班におけるこうした検討の結果である「業務プロセス見直し(案)」は、別紙1のとおりである。

○ また、④の具体的な事例については、別紙2のとおりである。

■介護予防支援業務のプロセス



◎各業務プロセスごとに「業務負担となっている原因」と「改善を図るための対策」を検討

◎「改善を図るための対策」の具体化の形態

- ① 参考指針の提示
- ② ケアプラン記載要領の改正
- ③ 参考様式の作成
- ④ 参考事例の提示
- ⑤ 広報の実施・研修への反映

3 都道府県からの意見募集について（依頼）

- 今後、研究班による検討の結果である「業務プロセスの見直し（案）」
別紙1 について、各都道府県の意見を募集するので、御協力をお願いしたい。
- ついては、各都道府県におかれましては、適宜の方法により、「業務プロセスの見直し（案）」についての意見を取りまとめていただき、
3月28日（水）までに、提出いただくようお願いする（提出先：全国保健センター連合会（当該調査研究事業実施主体）調査・研修部 村中宛 [宛先メールアドレス mhc@zenporen.or.jp]）。
[問い合わせ電話番号 TEL (03)3269-4748 Fax (03)3269-4759]
- なお、意見募集の結果を踏まえ検討を行った上で、できる限り早急に、参考指針の提示等の「改善を図るための対策」について通知の発出を行うことを予定している。

3 今後のスケジュール

- ・ 3月14日 都道府県からの意見募集開始
- ・ 3月28日 同 意見締め切り
- ・ 4月上旬 提出された意見を踏まえて検討し、
 - ①「参考指針」
 - ②介護予防支援様式の記載要領改正
 - ③参考様式作成を内容とする通知発出

- ・ なお、⑤広報による周知及び研修内容への反映については、19年度において具体化を図る。